

「2023年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

本年度の各講義の概要は、HPから「2023年度研修講座予定一覧」をご覧ください。
詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

◆基礎強化講座

〔組織再編〕 申込締切:12/18(月)

〈12月・1月開講〉

〔会社法〕 申込締切:3/22(金)

〔5つの実務法令〕（再配信） 申込締切:3/15(月)

〔独占禁止法〕（再配信） 申込締切:3/11(月)

2024年度の研修講座のスケジュールの公開に向けて、現在準備を進めています。

決定次第、当会HPおよび発送物でご案内いたします。

2023年度 研修講座予定一覧

※各講座の内容は昨年度とほぼ同様です。

【新規講座】12「コンプライアンス・リスクマネジメント」

※原則として全講座WEB開催を予定しています。会場開催の場合は別途ご案内いたします。

※各講座の募集は、原則として開催の2ヵ月前にご案内する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅						ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1 入門編 (全4回)	2 国際編 (全8回)	3	4	5 【再】 英文契約 (全5回)	6 独禁法 (全3回)	7 会社法 (全5回)	8	9	10 英文契約 (全5回)	11	12
2023年4月												
2023年5月												
2023年6月												
2023年7月												
2023年8月					実務基本法令 (全5回)					国内契約 (全5回)		
2023年9月												
2023年10月	【再】 入門編 (全4回)				【再】 英文契約 (全5回)							
2023年11月												
2023年12月												
2024年1月					【再】 実務基本法令 (全5回)	【再】 独禁法 (全3回)	会社法 (全5回)					
2024年2月												
2024年3月												

基礎知識総合講座

: 基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座

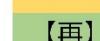
: 特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座

: グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。



: 収録配信…一定期間配信します。



: 収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。



: LIVE配信…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

経営法友会 2023年度研修会開催のご案内

基礎強化講座 〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していくべきか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

なお、基礎強化講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2024年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

SUMMARY

対象者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、全3講の配信動画を視聴するものです。

※各講の収録時に「公開収録」を行う予定です。収録日程はお申込者に別途ご連絡いたします。

配信期間 10月31日（火）～12月28日（木）（各講1.5時間程度、計4.5時間程度）

募集期限 12月18日（月）

受講料 1名につき33,000円（税込）

請求書 ご登録の「ご住所」宛に12月下旬に送付予定（支払期限：2月29日（木））

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料全額をご負担いただきます。なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

* テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは配信期間内に限られますのでご注意ください。

公開収録の参加をご希望される受講者の方には、会場で資料を配付します。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等について、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

- ・組織再編とは何か～M&Aとの違い
- ・再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

- ・再編事例から学ぶ法務部門の関与
- ・スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

- ・法務担当者が押さえておきたい関連事項
- ・組織再編が会計、税務、労務に与える影響

＜基礎強化講座受講者 合同受講者交流会＞※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔組織再編〕〔5つの実務法令〕〔英文契約〕〔独占禁止法〕〔会社法〕〔債権管理の基本と実務〕

開催日程：2024年1月（予定）

会 場：日本橋・東京駅付近（予定）

* 関西での合同受講者交流会についても、2024年1月に開催予定です。

講師 明司雅宏氏（サントリーホールディングス株式会社 リスクマネジメント本部 法務部長 兼 コンプライアンス室 部長）略歴

1992年： サントリー(株)入社 酒類営業部門・財務部門を経て、法務業務に従事

2017年： サントリーホールディングス(株)リスクマネジメント本部 法務部部長

2021年より現職

著書等：「教科書にないM&Aの実務」NBL834号、『新型コロナ危機下の企業法務入門』（共著・商事法務）、『希望の法務——法的三段論法を超えて』（商事法務）

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）略歴

2000年： 司法試験合格（55期）

2002年： 鳥飼総合法律事務所 入所

2013年： 鳥飼総合法律事務所 パートナー

2018年： 日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか
多数

経営法友会 2023年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法及び法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

SUMMARY

対象者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：2023年12月18日（月）10時～12時

第2講：2024年1月12日（金）14時～17時30分（休憩含む）

第3講：2024年1月17日（水）14時～17時30分（休憩含む）

第4講：2024年1月22日（月）10時～12時

会場 (株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 1月12日（金）～3月29日（金）（各講2-3時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 3月22日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

＜基礎強化講座受講者 合同受講者交流会＞※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔会社法〕〔5つの実務法令〕〔英文契約〕〔独占禁止法〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2024年2月20日（火）17時～18時30分

開催方法：(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

*関西での合同受講者交流会についても2024年3月に開催予定です。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業
1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）
1994年4月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属
2003年3月 中村・角田・松本法律事務所参画、パートナー
2009年～2012年 新司法試験考查委員及び司法試験予備試験考查委員（いずれも商法）
2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、
『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、
『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、
『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

経営法友会 2023年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、下請法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

※本講座は、2022年7～9月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 各法令を基礎から学びたいと考えている方

(e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など)

講義形式 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 1月12日（金）～3月25日（月） 各講2時間程度（合計10時間程度）

募集期限 3月15日（金）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

キャンセル料 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

＜基礎強化講座受講者 合同受講者交流会＞※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔5つの実務法令〕〔英文契約〕〔独占禁止法〕〔会社法〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2024年2月20日（火）17時～18時30分

開催方法：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

*関西での合同受講者交流会についても2024年3月に開催予定です。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講 師〕中 亮介氏

(北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

- 1 個人情報保護法とは
 - ・制定経緯、目的
 - ・近時の法改正の概要
 - ・保護の対象となる個人情報
 - ・取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・(最低限必要な) 安全管理措置とは
 - ・第三者への提供 (事案から考える)
 - ・罰則 (個人、法人)
 - ・今後企業を取り巻く状況 (国際的潮流の中で)
- 2 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・個人情報の漏えい
 - ・委託先への個人情報の提供
 - ・グループ企業間での個人情報の利活用

- ・有利誤認表示
- ・規制対象者
- ・打消し表示
- ・課徴金

- 3 景品規制
 - ・主なポイント
- 4 景品表示法が問題となる場面
 - ・具体例を踏まえた検討

第2講 下請法

〔講 師〕武井祐生氏

(弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士)

- 1 下請法とは
 - ・制定経緯、目的、特徴
 - ・下請法コンプライアンスの勘所
 - ・最近の下請法規制の傾向
- 2 下請法の適用範囲
 - ・どのような当事者、取引に適用されるのか
- 3 親事業者の義務
 - ・親事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 4 親事業者の禁止事項
 - ・親事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 5 下請法コンプライアンス
 - ・多くの会社で下請法違反が生じる原因
 - ・平時の対応 (予防策と早期の違反行為発見の方法)
 - ・有事の対応 (違反発見時の対応)

第4講 不正競争防止法

〔講 師〕山田威一郎氏

(レクシア特許法律事務所 弁護士)

- 1 不正競争防止法とは
 - ・制定経緯、目的
 - ・産業財産権 (特許権・実用新案権・意匠権・商標権)との関係性
 - ・不正競争行為の概要
 - ・不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 2 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・他社の商品の商品形態の模倣
 - ・営業秘密の不正利用
 - ・不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講 師〕加納淳子氏

(弁護士法人第一法律事務所 弁護士)

- 1 公益通報者保護法とは
 - ・制定経緯、目的
 - ・公益通報とは
 - ・通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・罰則
- 2 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・「内部通報制度」とは
 - ・公益通報者保護法との違い
 - ・「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 3 公益通報者保護法に関する指針
 - ・公益通報者保護法の指針
 - ・指針の解説
 - ・事例を通しての考察

第3講 景品表示法

〔講 師〕吉村幸祐氏

(弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

- 1 景品表示法とは
 - ・制定経緯、目的
- 2 不当表示規制
 - ・規制の概要
 - ・不当表示の基本的な判断枠組み
 - ・優良誤認表示と不実証広告規制

経営法友会 2023年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、初めて担当される方にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討されてから受講されることを推奨します。

※本講座は、2023年5～6月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対象者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、全3講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 1月17日（水）～3月18日（月）（各講3時間程度、計9時間）

募集期限 3月11日（月）

受講料 1名につき33,000円（税込）

請求書 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[「テスト動画」](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

*テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

＜基礎強化講座受講者 合同受講者交流会＞※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔独占禁止法〕〔5つの実務法令〕〔英文契約〕〔会社法〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2024年2月20日（火）17時～18時30分

開催方法：(株)商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

*関西での合同受講者交流会についても2024年3月に開催予定です。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 不当な取引制限（カルテル・入札談合）

I. 実体要件の検討

1. 「共同して」「相互拘束」とは何か

(1) 情報交換と何が違うのか

—「合意」「相互拘束」等の語感にとらわれてはいけない

(2) 「暗黙」の了解・合意の判断手法

—追隨値上げ（意識的並行行為）との違い

(3) 法務部としての予防対応

2. 入札談合とカルテルの「相互拘束」の異同

(1) 「基本合意」と呼ばれるもの

(2) 近時の認定方法

3. 参加拒否・離脱の注意点

(1) どう巻き込まれないか-先例から見た対応

(2) どう損をしないか

—課徴金減免申請との関係

II. 手続面

一 課徴金減免申請制度と合意減算制度

1. 不穏情報（立入検査以外）に接した場合の対応

2. 立入検査にどう対応するか

(1) 平生から営業部門へ注意しておくべきこと

ア 法務部門との連携

イ 調査の間接強制・任意性の理解

(2) 実際の立入検査（臨検）への具体的な対応

3. 合意減算の確実な獲得方法

第2講 排除型私的独占・排除型不公正取引

I. 総論—独禁法における排除行為の位置付け

1. 条文・類型を超えた把握

—私的独占や不公正取引の型に固執しすぎない

2. 分析手法

—行為の「効果」と「属性」からのアプローチ

3. 正当化理由の検討

II. 各論—行為類型ごとの考慮要素

1. 不当廉売

—値下げは価格競争そのものではないのか

2. 差別対価

—相手方や地域の競争状況により価格が異なるのは当たり前ではないか

3. 排他条件付取引

—囲い込みは許されないのか

III 手続面—確約

—排除型行為における確約利用の留意点

第3講 優越的地位濫用・拘束型不公正取引

I. 優越的地位の濫用

1. 法務部としての判断・対応の難しさ

—法務部泣かせの規制

2. 分析手法—フレームワークを掴もう

3. 優越的地位の判断

(1) 公取委的発想と司法的発想

—ガイドラインだけからは見えない実務

(2) 近時の摘発事件における判断

—想像以上のハードルの低さ

4. 濫用行為の判断

(1) 判断の枠組み

—ガイドライン記載の典型行為から抽出される判断基準

(2) 非典型行為への当てはめ・検討

—最も判断の難しいエリアへの挑戦

（補論：優越的地位濫用の課徴金算定方法が導く巨額な課徴金）

II. 価格維持型不公正取引

1. 再販売価格拘束

—相手方が任意に応じても「拘束」か

—利益供与も「拘束」に当たるのか

2. 拘束条件付取引（非価格拘束）

—説明販売など販売方法の指定も許さないのか
→インターネット販売との緊張関係

III 手続面—確約

—優越的地位濫用における確約利用の留意点

【第1講「不当な取引制限(カルテル・取引制限)」設例サンプル】

※ 講義では、設例を素材として法的論点や実務対応について検討します

【設例1】

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競合が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（A B C D E）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D：15%、E社10%である。

折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは「15円も値下げをしたのではやっていけない。業界が疲弊するだけだ。」と怒りにも似た感情を持つとともに、本当にB社のbはかくも非常識な値段を打診したのか疑問にも思った。bとは事業者団体の共同広告の協議で顔見知りだし、名刺も交換していて連絡先も分かっている。aは、帰社後、直ちにbに電話連絡し15円値下げを打ち出したことを確認した上で「一体何を考えてそんな値段を持ち出しているのか。業界を潰す気か。」と詰問したところ、bからは「分かった。分かった。確かに15円値下げの申し出はやりすぎた。大手顧客なので譲ってしまったところもあった。俺も5円が妥当だと思う。大手顧客には撤回し、C社・D社にも迷惑をかけないよう俺から連絡しておくよ。」との返事があった。

数日後、bからaへ電話があり、「C社の営業課長cに連絡をして御社（A社）から非難を受けたことを契機に大手顧客への値下げの目標値について共通の理解を得たことなど事の経緯を説明したこと、大手顧客が5円値下げなら他の顧客も5円でいこうということになった。D社の営業課長dには、事の経緯については全く説明しなかったが、当社（B社）としては全般的に5円値下げする意向だと伝えたところ、『そうか』とのことで特に異議はなかった。E社のe課長には特に連絡していないが、シェアも小さいし、我々が5円に値下げ幅を抑えれば意を汲んでそれ以上の値下げはしないだろう。」との報告があった。

その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

- 1993年 早稲田大学法学部（法学士）
- 1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)
- 1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所
- 2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得
- 2002年 ニューヨーク州弁護士登録
- 2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著書：『論点体系 独占禁止法〔第2版〕』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審決判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを開催しております。会場開催セミナーを再開しております。

後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用下さい。

お申込みは弊社 HP (https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception1) にて受付しております。

WEB 申込先



経営法友会優待講座のご紹介

► 経営法友会の会員特典として、(株)商事法務が主催するビジネス・ロー・スクールの講座のうち下記の3講座について優待割引価格（原則約3割引）で受講いただけます。会場は(株)商事法務の会議室（東京会場）で開催します。以下の講座は会場開催限定で、後日の配信はございません。また、すべてのセミナーで講義終了後に講師を交えての懇親会を開催します。各優待枠は10名程度です。お早目のお申込みをおススメします。お申込みの際に備考欄に「経営法友会会員」と記載の方のみ優待価格が適用となります。

ケーススタディ内部通報 ～ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える～

► 受講生の皆様に、過去の裁判例等を踏まえたハラスメントの限界事案を調査担当者の目線で実際に検討してもらい、調査、事実認定、法的評価のエッセンスを体得してもらう、他に類を見ない少人数限定の寺子屋式講座です。

► ハラスメント事案について悩んでおられる企業の方、従来存在する内部通報の講座に飽き足らない企業の方等に最適の内部通報対応業務経験者向け講座です。

開催日時 2024年1月26日（金）13時～18時（申込期限1/12）

講 師 大月雅博 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所）

優待価格 1名につき35,200円（税込）〔一般価格 49,500円〕

【申込先】



法務カウンセリングの技術 ～ケース・スタディを通じてカウンセリングのノウハウを習得する～

► 法務担当者には、法律問題について悩みを抱えている、あるいは解決策を模索しているクライアントである社内の諸部門からの相談に対し、常に最適な解決策や対応方針を提示できるような、カウンセラーとしての素養を備えていることが期待されます。

► そこで本講では、具体的な相談案件を素材として、法務担当者が法律相談業務（弁護士への相談依頼を含む）を遂行するうえで身に付けておきたい法務カウンセリングの技法を解説します。

（受講者には事前に設例を検討していただき、当日はディスカッションを交えて講義を進めます）。

開催日時 2024年2月2日（金）13時～18時（申込期限1/26）

講 師 松本伸也 弁護士（丸の内総合法律事務所）

優待価格 1名につき27,500円（税込）〔一般価格 38,500円〕

【申込先】



裏面はその他のセミナーを一覧でご紹介

ご案内セミナー（[LIVE配信] [大阪] を除き全て東京会場）			講師	開催日／申込期限
1 台湾有事、法務は今のうちに何をするべきか ～ロシアのウクライナ侵攻を踏まえた予防的法務と契約上の留意点～ [LIVE配信]	中川 裕茂 弁護士 松嶋 希会 弁護士	12/5(火) 申込期限 12/4(月)		
2 リスクマネジメントとコーポレートガバナンス ～「攻め」のために必要な「守り」のガバナンス～。	三筈 裕 弁護士	12/5(火) 申込期限 12/4(月)		
3 そこが知りたい 株式実務担当者のための会計・金商法・税法の基礎知識	中村 慎二 弁護士・公認会計士	12/13(水) 申込期限 12/12(火)		
4 上場会社における機関設計の選択の現状とポイント	太子堂厚子 弁護士	12/14(木) 申込期限 12/13(水)		
5 個人情報関連の法務相談でチェックすべき法令総ざらい	影島 広泰 弁護士	12/15(金) 申込期限 12/14(木)		
6 事業報告・株主総会参考書類等作成のポイント	石井 裕介 弁護士	12/19(火) 申込期限 12/18(月)		
7 株主アクティビズムの傾向と対策〔2023年版〕 ～アクティビスト株主対応の最新の実務を踏まえて～	松下 憲 弁護士	12/22(金) 申込期限 12/21(木)		
8 役員責任判例の分析からみる取締役実務のフレームワーク	阿南 剛 弁護士	1/16(火) 申込期限 1/15(月)		
9 株式会社法基礎講座〔全2回〕 ～「会社法」の体系と要点をわかりやすく解説～ [大阪]	川口 恭弘 同志社大学法学部教授	1/18(木)・1/19(金) 申込期限 1/17(水)		
10 適時開示の基礎知識と実務	伊東 祐介 弁護士	1/23(火) 申込期限 1/22(月)		
11 新任担当者のためのディスクロージャーの基礎知識 ～有価証券報告書～コ-ポレート・ガバナンス報告書／統合報告書等～	浜田 宰 弁護士・公認会計士	1/24(水) 申込期限 1/23(火)		
12 新任担当者のための 株主総会運営の基礎と実践〔全3回〕 ～根拠法令・判例・実務慣行を踏まえた総会実務の基本構造を学ぶ～	福崎 剛志 弁護士 山田 和彦 弁護士 奥山 健志 弁護士	1/25(木) [第1部] 申込期限 1/24(水)		
13 適時開示の基礎知識と実務	伊東 祐介 弁護士	1/23(火) 申込期限 1/22(月)		
14 新任担当者のためのディスクロージャーの基礎知識 ～有価証券報告書～コ-ポレート・ガバナンス報告書／統合報告書等～	浜田 宰 弁護士・公認会計士	1/24(水) 申込期限 1/23(火)		
15 [NEW] 3時間でわかる 利用規約・プライバシーポリシーの作成・見直しの実務ポイント	殿村 桂司 弁護士 水越 政輝 弁護士	1/30(火) 申込期限 1/29(月)		
16 [NEW] 海外子会社管理の法務と実務対応 ～海外法務全般からリスク管理・インセンティブ報酬まで～ [LIVE配信]	齋藤 宏一 弁護士 石井 淳 弁護士	1/31(水) 申込期限 1/30(火)		
17 情報開示の実務対応 ～有価証券報告書～コ-ポレート・ガバナンス報告書／統合報告書等～	浜田 宰 弁護士・公認会計士	2/8(木) 申込期限 2/7(水)		
18 基礎の基礎から徹底解説！ 金融商品取引法における企業内容等開示制度の概要 2024	谷口 義幸 プロネクサス	2/16(金) 申込期限 2/15(木)		
19 [NEW] 激動するビジネスルールの動向～新しいルールを経営の武器とするために～	澤口 実 弁護士	2/26(月) 申込期限 2/22(木)		
20 総合解説・会社法決算書の実務 ～基礎的事項の確認から実務対応まで～	太田 達也 公認会計士	3/5(火) 申込期限 3/4(月)		
WEB配信セミナー			講師	視聴期間／申込期限
21 資本提携・JV型M&Aの実務 ～管理の場面も含めた実務対応～	松本 渉 弁護士 金子 大 弁護士	配信中～1/15(月) 申込期限 12/27(水)		
22 契約実務入門～～基本と個別契約類型で理解を深める～〔全4講受講〕	村田 充章 弁護士	配信中～1/11(木) 申込期限 12/21(木)		
23 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方〔全3講〕 ～担当者に必須の実用知識を重点集中解説～	太田 大三 弁護士	配信中～1/31(水) 申込期限 1/24(水)		
24 法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」ポイント解説〔契約編〕 ～実務から考える契約条項の基本と実践～	片桐 大 弁護士 上村 哲史 弁護士 藤田 知也 弁護士	配信中～2/15(木) 申込期限 2/7(水)		

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。

※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認下さい。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール
住 所：東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 3 階
email : law-school@shojihomu.co.jp
TEL : 03-6262-6761